

土木研究所資料第七七六号



建設省土木研究所の 国際科学技術協力

昭和47年8月

建設省土木研究所

目 次

建設省土木研究所の国際科学技術協力	1
1 開発途上国との協力の現状	3
1-1 専門家、調査団の派遣	3
1-2 専門技術者研修	3
2 先進国との協力の現況	3
3 科学技術情報活動の展望	3
参 考 資 料	4
1 開発途上国への技術援助一覧	4
1.1 専門家、調査団派遣	4
1.2 技術者の研修受入れ	8
1.3 研修における講師派遣	10
2 先進国との海外協力一覧	13
2.1 天然資源の開発利用に関する日米会議 (UJNR)	13
2.2 OECD道路研究計画運営委員会	13
2.3 米国道路研究評議会 (HRB)	14
2.4 国際道路会議 (IRF)	14
2.5 国際橋梁構造会議 (IABSE)	14
2.6 常設国際道路会議協会 (PIARC)	15
2.7 そ の 他	15
3 在外研究員一覧 (科学技術庁等)	17
4 土木研究所が関連している主要な国際会議の概要	21
4.1 南および東南アジアにおける共同の経済開発のためのコロンボプラン	22
4.2 天然資源の開発利用に関する日米会議 (UJNR)	23
4.3 天然資源の耐風耐震構造専門部会	24
4.4 天然資源の水質汚濁専門部会	24
4.5 天然資源の海洋資源技術調査委員会、海洋構造物専門部会	25
4.6 天然資源の海洋資源技術調査委員会、海洋環境観測および予報専門部会	25
4.7 OECD・道路研究計画運営委員会	26
4.8 常設国際道路会議協会 (PIARC)	29
4.9 米国道路研究評議会 (HRB)	30
4.10 国際道路会議 (IRF)	31
4.11 ユネスコ国際水文学10年計画 (IHD、UNESCO)	32
4.12 日米公害会議・日米下水処理技術委員会	33

建設省土木研究所の国際科学技術協力

我が国の国際技術協力への国際的な要請は、国民総生産世界第2位と国際収支の大幅な黒字を背景として、益々増大する傾向を示している。

最近の諸外国における海外援助の全体額（有償、無償を含む）と各国のGNPを比較すると表-1のごとくである。これによれば海外援助の全体額では世界第2位の位置を占めているが、この中で純粋な技術援助を見ると我が国の海外援助総額の1.2%弱で、他の先進諸国と比較して極端に低く、特に質の改善が期待されている。

表-1 代表先進国の海外援助一覧表

項 目	アメリカ	日 本	フランス	西 独	英 国	備 考
GNP (億ドル)	9,741	1,972	1,823	1,855	1,213	IMF1790の統計
海外援助総額(1) (%)	53.93	18.21	18.05	14.09	53.93	OECD "
技術援助額(2) (%)	5.6	0.21	4.1	1.9	1.0	" "
(2)/(1) %	10.3	1.2	23	13	8	

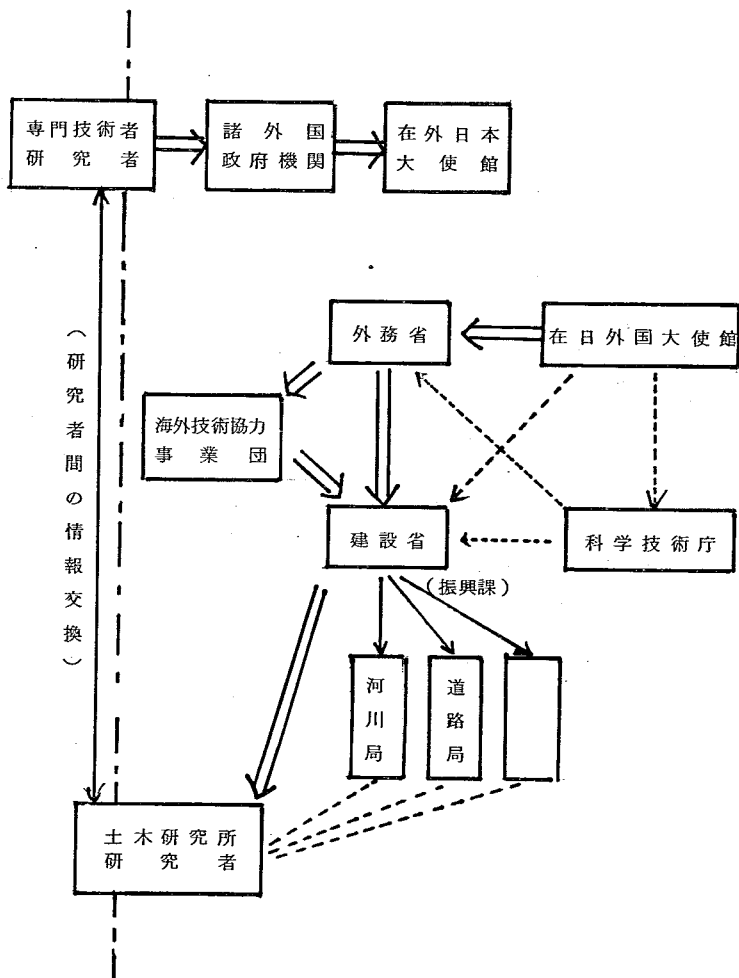
開発途上国への援助は、社会基盤の充実を推進するための建設事業が大きな柱となる趨勢にあり、現地での建設事業の計画立案、災害調査、並びに技術指導等のための専門家派遣要請が高まると共に、道路、河川、地震、ダム等の土木技術者の国内における専門技術研修に対する要請が増大しつつある。

一方先進諸国との建設に関する技術・情報交換等も国際会議や合同委員会等の場を通じて行なうと共に更に積極的な運営参画が求められてきた。現在土木研究所が関係している国際協力は図-1に示すように建設省計画局振興課を窓口としてすべての海外協力が進められている。

国際技術協力に関する主要なルート

研究者間の
情報交換

行政ベースの国際技術協力



1 開発途上国との協力の現状

1-1 専門家、調査団の派遣

国連、コロンボプラン等の国際機関、その他我が国独自の海外協力機構である海外技術協力事業団等からの要請・依頼により開発途上国における開発計画・調査、技術指導、災害の調査等に専門家として土木研究所職員を東南アジア、中近東、アフリカ、中南米等に毎年積極的に派遣する様努力しており、その現状は表-2に示すごとくである。

1-2 専門技術者研修

国連、コロンボプラン等による研修生、見学者、自費留学生（外国政府機関からの派遣）の研修を行なう一方、海外技術協力事業団が行なっている道路技術、洪水予報等に関する研究コース、更には建築研究所国際地震工学部の研修コース等に於ける講師として土木研究所職員が依頼を受けるなどこの面での活躍も表-3に示すごとくである。

2 先進国との協力の現況

我が国の建設技術の発展を支えてきた因子の一つとして、欧米先進国からの積極的な技術導入が大きな役割を果たしており、土木研究所においては、国際学会、会議、委員会、更には長期在外研究員制度等を利用して積極的に技術導入にとり組んできた。

又最近では行政の多様化を反映して多分野に関連する困難かつ大規模な問題を解決するための大型プロジェクトによる研究開発の要請が世界的な規模において高まりつつあり、日米天然会議（UJNR）とか、経済協力機構（OECD）等の国際協力がクローズアップされて来ており、土木研究所はこの分野でも、UJNRの耐風耐震構造部会の日本側部会長の重職を土木研究所々長が担当する他、OECDの道路計画に関する多方面にわたる技術部会等の委員として積極的に活躍している。土木研究所として関係のある重要な国際会議は表-4に示すごとくである。

3 科学技術情報活動の展望

科学技術情報をいかに流通させ、効率的に利用させるかという問題は、少なくともこの10年間、国はもとより民間企業を含めて国際的な重大問題となつてきている。

情報量の著しい増大、既存の学問分野を総合する新領域の出現、需要の増加と多様化等が問題の主要因であるが、さらに研究サイクルの短縮化の傾向はこれらの問題を一層深刻にし、緊急に解決しなければならないものとしている。（科学技術白書より）

言い換えれば、国際協力のもとに実施する研究はもとより、土木研究所独自な研究開発を進めるにあたつても、国際的な技術情報の効率的な利用をなくしては考えられないと云つても過言ではない情勢である。

土木研究所における国際土木技術情報活動も、近年、UJNR、OECD、その他国際会議等を通じて又文献交換等により次第に活発化されて来ているが未だ十分な態勢とは云い難い現状である。

巨大化した情報量の効率的な利用はコンピューターを高度な利用武器として、組織的な情報収集が期待されており、土木研究所における国際土木技術情報活動を充実していく事が土木研究所の業績を高め、研究成果を高める上に急務であらう。

参 考 資 料

1. 開 発 途 上 国 と の 技 術 援 助

1.1 専 門 家 調 査 団 の 派 遣

昭和41年以降

業 務 内 容	出張者	所 属	地 域	期 間	備 考
1.1-1 国 連 機 関					
国連ECAF第2回台風委員会出席並びに中国(台湾)における水資源開発調査のため	川 越 達 雄	河川部長	フィリピン 中国(台湾)	昭44.1.130 ~44.1.2.14	ECAF E
アジア工科大学における電子機器測定技術指導	小 池 長 春	システム課 自動化係長	中華民国 タイ	昭46. 9.14 ~46.10. 6	"
ユネスコの依頼によるフィリピン国の暴風被害調査並びに技術指導	大久保 忠 良	構造橋梁部 長	フィリピン	昭45.12. 1 ~45.12.15 昭46.1.12.1 ~46.12. 1	ユネスコ
耐 風 耐 震 調 査	"	"	"	"	"

1.1-2 コロンボ計画

コロンボ計画に基づく河川水流調査	須 賀 堯 三	河川研究室 研究員	東バキスタン	昭41. 7.25 ~41. 9.24	
コロンボ計画によるネパール国、クリカニ川ダム地質調査並びに東南アジア共通の環境歩掛り調査	岡 本 隆 一	地質研究室 主任研究員	ネパール、タイ 台湾	昭41.12.20 ~42. 4. 1	
コロンボ計画による大韓民国における河川ダム建設のための水型模型実験指導	川 村 幸 司	篠崎試験所 長	大韓民国	昭44. 9.20 ~44.12.19	
コロンボ計画によるフィリピン国、パンパンガ河洪水予警報網計画の技術指導。並びに香港プロバールダム及び下城門ダム視察	木 下 武 雄	水文研究室 長	フィリピン 香 港	昭44.1.1.9 ~44.1.2.20	
コロンボ計画による派遣専門家としてビルマにおける地盤に関する調査	栗 林 栄 一	振動研究室 長	ビルマ タイ	昭46. 1.13 ~46. 1.30	

業 務 内 容	出張者	所 属	地 域	期 間	備 考
コロンボ計画による技術指導	国 広 哲 男	橋梁研究室 長	インドネシア	昭46. 7. 7 ～46. 8. 8	
コロンボ計画による東南アジアにおける水文学の技術指導	木 下 武 雄	水文研究室 長	タイ、インドネ シア、フィリピン 台湾、韓国	昭46. 7.22 ～46. 8.21	
コロンボ計画による河川専門家派遣	鴻 池 幹 也	河 川 部 長	インドネシア	昭46. 8. 3 ～48. 8. 4	

1.1-3 O T C A

中近東アフリカ技術協力計画による道路技術指導 欧州諸国における道路事業視察	山 下 宏	施工研究室 研究員	タンザニア、アラ ブ連合、ギリシア スイス、フランス	昭42. 3.20 ～42. 9.19	中近東 アフ リカ計画
中近東アフリカ技術協力計画によるトルコ国ボスフォラス 架橋プロジェクトの第2回 Board Consultants 会議	大久保 忠 良	構造研究室 長	トルコ イギリス	昭44. 3.18 ～44. 4. 2	
中南米技術協力計画による電力かんがい開発計画等指導の ため	柴 田 功	ダム構造研究室 主任研究員	アメリカ、ペル バマ、メキシコ	昭44.12. 3 ～45. 2.16	中南米計画
その他アジア地域技術協力計画による洪水予警報調査	青 木 佑 久	水文研究室 研究員	中華民国	昭46. 5.14 ～46. 6.14	その他アジア 計画
トルコ・ボスフォラス橋計画調査	大久保 忠 良	構造研究室長	トルコ	昭42. 9. 1 ～42. 9.18	
タイ道路建設技術訓練センター実施調査	桑 垣 悦 夫	企 画 室 長	タイ	昭42.12.14 ～42.12.28	
トルコ政府の要請により技術顧問会議出席	大久保 忠 良	構造研究室長	連合王国 トルコ	昭44. 3.18 ～44. 4. 2	

業 務 内 容	出張者	所 属	地 域	期 間	備 考
タイ国チャオピア第二橋架橋計画調査	国 広 哲 男	橋梁研究室 長	タイ	昭45. 3.23 ～45. 4. 8	
インドネシアにおける道路及び河川プロジェクトの調査	川 越 達 雄	河 川 部 長	インドネシア	昭45. 4.20 ～45. 5. 9	
トルコにおける最近の一連の地震被害調査	大 久 保 忠 良	構造橋梁部 長	トルコ	昭46. 6. 1 ～46. 6.10	
アフリカ、マンバサ～バンギ間道路建設計画事前調査	光 岡 毅	企画課長補 佐	ギリシア、エチ オピア、ケニア コンゴ、中央ア フリカ、ベルギー	昭46. 8.20 ～46. 9. 8	
タンザニア国政府要請によるルフィジ河架橋調査	山 下 宏	新潟試験所 長	タンザニア	昭46.11. 5 ～46.12. 4	
インドネシア、スラバヤ河改修計画調査	副 島 健	河 川 部 長	インドネシア	昭46.12.21 ～47. 1.19	
"	"	"	"	昭47. 2.17 ～47. 2.27	

1.1-4 沖縄への技術指導

沖縄に対する技術援助計画に基づき軟弱地盤における土地改良施設の設計技術指導	山 村 和 也	土質研究室長	沖 縄	昭41.10. 8 ～41.11.21	
浦内橋設計指導	国 広 哲 男	橋梁研究室長	"	昭42. 1.25 ～42. 2.23	

業 務 内 容	出張者	所 属	地 域	期 間	備 考
土質調査法、土質管理試験、1号線バイパス工事に伴う土質調査法及び管理試験の技術指導	伊 勢 田 哲 也	施工研究室 長	沖 縄	昭42. 8.21 ~42. 9.19	
沖縄の水質源開発概念計画の策定	野 島 虎 治 一 岡 本 隆 一	ダム部長 地質研究室長	"	昭45. 8.24 ~45. 9. 6	
昭和45年度対沖縄技術援助計画に基づく道路施工の技術指導	山 村 和 也	土質研究室長	"	昭45. 9.21 ~45. 9.29	
沖縄政府要請による福地ダム引継に関する調査	柴 田 功	ダム構造研究室 主任研究員	"	昭46.1.1.18 ~46.1.1.25	
沖縄政府要請による福地ダム引継調査	野 島 虎 治 一	ダム部長	"	昭47. 2.20 ~47. 2.24	
沖縄の水質源調査	野 島 虎 治 一 岡 本 隆 一 飯 田 隆 一	ダム部長 地質研究室長 ダム構造研究室長	"	昭47. 3.12 ~47. 3.18	
浦内橋建設工事指導	吉 田 巖	基礎研究室長	"	昭43. 2. 5 ~43. 3. 6	

1.2 技術者の研修受入

長期研修生

昭和44年以降

氏 名	国 名	研 修 項 目	受入研究室	研修期間	備 考
Y. D. Barve	インド	コロンボ計画による技術研修員港湾工学の研修	海岸、河川、水文 篠崎・鹿島試験所	昭44. 4. 1 ～44. 4.30	OTCA
ロドリゲス	フィリッピン	国際地震工学研修 鋼構造道路橋の設計	振動研究室	昭44. 6. 2 ～44. 8.31	国際地震工学部による研修生
ガリンド	メキシコ	国際地震工学研修 長大吊橋の設計概念	"	昭44. 6. 2 ～44. 8.31	" "
林 祖 謨	中華民国	洪水対策	鹿島試験所	昭45. 6.16 ～45. 7. 3	北東アジア計画による研修生
Sithimolada Inthalongsine	ラオス	コロンボ計画による技術研修員洪水予警報	水文研究室	昭46. 1. 4 ～46. 2.10	OTCA
O. G. Ingres	オーストラリア	岩盤および土に対するグラウト工法	化学研究室	昭46. 1. 5 ～46. 8. 4	日豪科学技術交流による交換留学生
謝 子 述	台 湾	地盤の支持力について	基礎研究室 土質研究室	昭46. 4. 3 ～47. 3.13	自費留学生
レ ン	"	プレストレス曲線橋の設計	橋梁研究室	昭46. 6 ～46. 8	国際地震工学部による研修生
呉 中 川	中 国	地 質 調 査	地質研究室	昭46. 7.16 ～46. 8.15	OTCA AS計画による研修員
川 武 実	沖 縄	道路(P.C.橋)施工	橋梁研究室	昭46. 9. 4 ～46.10.17	対沖縄援助計画による研修員

見 学

見 学 者	人数	年 月 日	見 学 先	備 考
コロンボ計画等による昭和44年度橋梁工学集団研修コース技術研修員	10	44. 6. 23	千 葉 支 所	O T C A
コロンボ計画による技術研修員（ベトナム）	2	45. 5. 29	"	"
コロンボ計画に基づくスラタニ道路センター研修員	3	46. 2. 8	"	"
コロンボ計画等による昭和45年度橋梁工学集団研修コース技術研修員	15	46. 4.14~16	本 所	"
コロンボ計画等による昭和46年度橋梁工学集団研修コース技術研修員	8	47. 2. 25	"	"
中近東、アフリカ計画による技術研修員	2	44. 5. 8	千 葉 支 所	"
フィンランド政府道路調査団	10	45. 6. 11	"	フィンランド政府 道路局派遣
豪州クイーンズランド州 政府公共事業局技術者	1	45. 8. 25	赤 羽 支 所	豪州政府公共事業 局派遣
河川関係研修員（インドネシア）	3	45.10.13~16	"	個別研修
昭和45年度アジアハイウェイセミナー研修員	10	45.11. 26	千 葉 支 所	
台湾屈文水庫建設委員会	10	46. 2. 16	赤 羽 支 所	
アメリカ ミシガン大学 Woods 教授見学及び懇談	1	46. 6. 23	千 葉 支 所	
ペルー国 住宅省監督総局長ロドリゲス氏研修	1	46.10. 29	本所、千葉支所	
ブラジル ベルナンブコロ州政府カイルタス公共土木長官の本邦公共土木建築関係視察	1	47. 1. 24	千 葉 支 所	政府招へい
水利事業研究試験所開設に関する使節団（アルジェリア）	4	47. 5. 24	赤 羽 支 所	

1.3 研修における講師派遣

昭和41年以降

依頼先	年度	内 容	所 属	講 師	備 考
建築研究所 国際地震工学部	41	On Electronic Computer Development of Electronic Computer Application Exercise on Electronic Computer Application	技術管理室	中 村 慶 一 " "	
		Highway Eng and Seismic Damage	道路部	伊吹山 四 郎	
		Seismic Damage of Highway Bridges	構造橋梁部	大久保 忠 良	
		Wind Excited Random Vibration of Suspension Bridge	構造研究室	成 田 信 之	
		Seismic Damage of Highway Bridges	構造橋梁部	大久保 忠 良	
		Visit to Public Works Research Institute Dynamic Response of Bridge during Eqk. A Seismatic Design of Bridge Substruc- ture		栗 林 栄 一 " "	
	42	トンネルに対する地震の影響について	道路部	伊吹山 四 郎	
		地震工学について	振動研究室	栗 林 栄 一	
	43	Highway Tunnel	トンネル研究室	村 上 良 丸	
		Earthquake Response of Bridge	振動研究室	岩 崎 敏 男	
		Earthquake Response Spectra Dynamic Design		小山田 欣 裕	
	44	地震工学について	土質研究室	稲 葉 誠 一	

依 頼 先	年度	内 容	所 属	講 師	備 考
海外技術協力事業団	44	地震工学について	構造橋梁部	大久保 忠 良	
	45	〃 〃	ダム研究室	飯 田 隆 一	
				柴 田 功	
	43	橋梁計画について	構造橋梁部	多 田 安 夫	
	45	水防制度及び工法について	企画部	川 越 達 雄	
		電子計算機について	河川部	木 下 武 雄	
		洪水予報実例		〃	
	46	水防制度について	企画部	川 越 達 雄	
		水文一般	水文研究室	木 下 武 雄	
		洪水予報の実例と総合討論		〃	
		道路交通	交通安全研究室	木 倉 正 美	
		道路舗装	舗装研究室	南 雲 貞 夫	
		道路土工	機械施工部	伊勢田 哲 也	
		基礎工の設計施工について	基礎研究室	浅 間 達 雄	
		耐震設計について	振動研究室	栗 林 栄 一	
		耐風設計について	構造研究室	成 田 信 之	
		橋 梁	橋梁研究室	國 広 哲 男	
		P. C. 橋の設計施工について		〃	

依頼先	年度	内 容	所 属	講 師	備 考
建設省計画局	41	橋梁の耐震耐風の安定性について	構造研究室	成 田 信 之	
建設省道路局	43	コンクリート舗装について（アジアハイウェイセミナー）	コンクリート研究室	柳 田 力	
		アスファルト舗装について（アジアハイウェイセミナー）	舗装研究室	松 野 三 朗	
		交通安全について（アジアハイウェイセミナー）	道路研究室	吉 岡 昭 雄	
		橋梁上部工について（アジアハイウェイセミナー）	橋梁研究室	国 広 哲 男	
		橋梁下部工について（ " " " ）	基礎研究室	吉 田 敬	

2. 先進諸国との海外協力

2.1 天然資源の開発利用に関する日米会議(UJNR)

昭和41年以降

業 務 内 容	出張者	所 属	地 域	期 間	備 考
天然資源の開発利用に関する日米会議第4回会議出席及びこれに伴う各施設の視察並びに打ち合わせ会議	福岡 正 巳	所 長	アメリカ	昭43.10.16 ～43.11. 3	
天然資源の開発利用に関する日米会議第4回日米合同水質汚濁専門部会	柏 谷 衛	下水道研究室長	アメリカ	昭43.11.10 ～43.11.25	
天然資源の開発利用に関する日米会議耐風耐震構造専門部会出席並びに地震関係施設等視察	福岡 正 巳 大久保 忠 良	所 長 構造橋梁部長	アメリカ	昭45. 5.10 ～45. 5.24	第2回 日米合同部会
天然資源の開発利用に関する日米会議第6回会議出席及び米国の道路交通事情調査	伊吹山 四 郎	所 長	アメリカ	昭46. 8.31 ～46. 9.13	
天然資源の開発利用に関する日米会議耐風耐震構造専門部会出席	伊吹山 四 郎 成 田 信 之	所 長 構造研究室長	アメリカ	昭47. 5.13 ～47. 5.26	第4回 日米合同部会

2.2 OECD道路研究計画運営委員会

OECD道路研究計画運営委員会 OECD国際道路研究資料編集会議出席 ヨーロッパ土木関連研究機関視察	桑 垣 悦 夫	企画室長	連合王国、フランス イタリア 西ドイツ	昭44.10.10 ～44.10.26	第3回
OECD道路研究計画運営委員会及び同「道路工事の品質管理に関するシンポジウム」出席	松 野 三 朗	舗装研究室長	フランス、イタリア ドイツ、イギリス	昭45.10.31 ～45.11.14	第5回
OECD道路研究計画運営委員会出席及び欧州各国の道路事情視察	永 盛 峰 雄	千葉支所長	フランス、ドイツ スウェーデン、デン マーク、イギリス	昭46. 5.11 ～46. 5.16	
OECD道路研究計画会議出席及び欧州各国道路交通事情調査	金 安 公 造	交通環境研究 室長	イギリス、フランス スイス、イタリア	昭46. 8.29 ～46. 9.12	

業 務 内 容	出張者	所 属	地 域	期 間	備 考
2.3 米国道路研究評議会 (H R B) 米国道路調査研究所第46回年次総会出席及び橋梁調査	伊 東 茂 郎	地質化学部長	アメリカ	昭42. 1.10 ～42. 1.24	科学技術庁 国際研究集会
米国道路調査研究所第48回年次総会出席及び交通制御調査	吉 岡 昭 雄	道路研究室長	アメリカ	昭44. 1.10 ～44. 1.25	
米国道路調査研究所第49回年次総会出席及び米国各地におけるコンクリート舗装に関する研究状況の調査	柳 田 力	コンクリート研究室長	"	昭45. 1. 9 ～45. 1.22	
米国道路調査研究所第50回年次総会出席及び米国における交通情報の処理、交通管理に関する研究状況調査	藤 田 大 二	道路研究室長	"	昭46. 1.16 ～46. 1.29	
米国道路調査研究所第51回年次総会出席及び米国の土構造物等の調査	山 村 和 也	土質研究室長	"	昭47. 1.16 ～47. 1.30	
米国道路調査研究所、除雪及び凍結防止の研究に関するシンポジウム出席	田 中 康 之	機械研究室長	アメリカ、カナダ	昭45. 4. 6 ～45. 4.19	
2.4 国際道路会議 (I R F) 国際道路会議 (I R F) 国際交通標識セミナー出席	木 倉 正 美	交通安全研究室長	アメリカ	昭47. 6. 1 ～47. 6.11	
2.5 国際橋梁構造会議 (I A B S E) 国際橋梁構造会議 (I A B S E) 吊橋に関する国際シンポジウム出席	大 久 保 忠 良	構造研究室長	アメリカ、ホルトガル、イギリス、フランス、ドイツ、ノルウェー、デンマーク	昭41.10.24 ～41.11.20	
国際橋梁構造会議第8回総会出席及び軽量構造鋼床板橋の表面舗装に関するシンポジウム出席	"	"	アメリカ	昭43. 9. 6 ～43. 9.20	
国際橋梁構造会議シンポジウム出席及び常設国際道路会議協会 (P I A R C) 第14回常設国際委員会出席	国 広 哲 男	橋梁研究室長	スイス	昭46. 9.13 ～46. 9.27	

業 務 内 容	出 張 者	所 属	地 域	期 間	備 考
2.6 常設国際道路会議協会 (PIARC)					
常設国際道路会議協会 (PIARC) たわみ性舗装技術委員会出席及び欧州諸国の道路事情視察	松 野 三 朗	舗装研究室長	フランス、イギリス オランダ、ドイツ	昭42. 5.20 ～42. 6. 2	
常設国際道路会議協会実行委員会及び常設国際委員会 出席、並びに欧州各国の道路事情視察	福 岡 正 巳	所 長	オランダ、フランス ドイツ、オーストリ ア、スイス、イタリ ア、イギリス	昭44.1.1.8 ～44.1.2. 1	
常設国際道路会議協会実行委員会及び道路トンネル技 術委員会出席、並びにOECD国際道路研究計画第4 回運営委員会出席	伊 吹 山 四 郎	所 長	フランス、オランダ	昭45. 6. 3 ～45. 6.14	
2.7 そ の 他					
国際土質基礎工学会第3回アジア地域会議出席 並びに欧州地すべり調査	渡 正 亮	地すべり研究 室長	イスラエル、イタリア フランス、イギリス スウェーデン、スイス	昭42. 9.21 ～42.10.15	
国際土質基礎工学会第7回国際会議出席及び第2回 土の動力学に関する日米科学協力会合出席	伊 勢 田 哲 也	施工研究室長	アメリカ、メキシコ	昭44. 8.17 ～44. 9. 2	
国際標準化機構第1277専門委員会 第二分科委員会出席	田 中 康 之	機械研究室長	アメリカ、カナダ	昭45. 4. 6 ～45. 4.19	I S O
国際標準化機構第1277専門委員会第二、第三分科委 員会出席及び欧州各国における建設機械調査	大 橋 秀 夫	機械施工部長	フランス、イギリス ドイツ、イタリア	昭46. 5.29 ～46. 6.11	"
国際ダム会議第34回執行李事会出席及びブラジル 欧州のダム利水開発現場視察	石 井 文 雄	ダム部長	アメリカ、ブラジル イタリア、スイス フランス、ドイツ	昭41. 6. 1 ～41. 6.30	
道路と景観に関する国際会議並びに道路事情視察	伊 吹 山 四 郎	千葉支所長	フランス イギリス	昭42. 7.13 ～42. 7.30	

業 務 内 容	出張者	所 属	地 域	期 間	備 考
凝潤路面のすべり抵抗と安全に関する国際会議及び道路事情視察	市 原 薫	道路部長	ドイツ、スイス イタリア	昭43. 6. 3 ～43. 6.15	
国際岩盤力学学会第3回岩盤力学シンポジウム出席 及びダム視察	飯 田 隆 一	ダム構造研究室長	スペイン	昭43.10.20 ～43.10.30	科学技術庁 国際研究集会
ユネスコの国際水文学十年計画（IHD） 「水質に関する作業部会」第1回会議出席及び欧州各国 下水処理場視察	柏 谷 衛	水質研究室長	スイス、オランダ	昭46. 9.11 ～46. 9.24	I H D
世界気象機関（WMO）水文委員会出席	木 下 武 雄	水文研究室長	アルゼンチン	昭47. 4. 1 ～47. 4.17	W M O
国際かんがい排水委員会第8回総会出席	土 屋 昭 彦	河川研究室長	ブルガリア	昭47. 5.16 ～47. 5.27	科学技術庁 国際研究集会
欧州諸国における高速道路計画 及び資金計画に関する調査	多 田 安 夫	構造橋梁部長	イギリス、フラン ス、スイス、イタ リス ドイツ	昭41.11. 1 ～41.12. 5	

3. 在外研究員一覧（科学技術庁等）

昭和41年以降

研 究 課 題	氏 名	所 属	期 間	在 外 研 究 先	備 考
道路交通工学に関する研究	倉 島 収	道路研究室	昭41. 9. 1 ～42. 8. 31	アメリカ (ハデュー大学)	長期在外研究員
土木構造物、特に吊橋の耐風設計法の調査研究	成 田 信 之	構造研究室 研究員	昭41.10.24 ～42.1.02.3	イギリス (国立物理研究所)	"
耐震工学に関する研究	栗 林 栄 一	構造橋梁部 建設専門官	昭41.12.19 ～42.12.18	アメリカ (カリフォルニア大学)	"
河川の河床変動に関する研究	須 賀 堯 三	篠崎試験所 研究員	昭42. 8. 29 ～43. 8. 28	アメリカ (コロラド州立大学)	"
軟弱地盤に関する研究	稲 葉 誠 一	土質研究室 研究員	昭42. 9. 1 ～43. 8. 31	アメリカ (イリノイ大学)	"
トンネル構造物の設計、施工に関する研究	今 田 徹	トンネル研究室 研究員	昭42. 9. 5 ～43. 9. 4	アメリカ (コロラド鉱山学校)	"
プレストコンクリートのプレハブ化に関する研究	光 岡 毅	橋梁研究室 研究員	昭42.11. 7 ～43. 9. 28	スウェーデン フランス	パートギヤランティ フランス政府給費生
高速道路舗装の設計施工に関する研究	南 雲 貞 夫	舗装研究室 主任研究員	昭42.11.17 ～43.1.16	ロンドン (英国交通省付 属道路研究所)	長期在外研究員
橋梁における繰返し応力の影響に関する研究	太 田 実	橋梁研究室 主任研究員	昭42.12.12 ～43.12.11	アメリカ (リーハ大学 フリ ッツ工学研究所)	"
コンクリート舗装の改善に関する研究	飯 島 尙	舗装研究室 研究員	昭43. 8. 7 ～44.10. 3	ドイツ (ドイツ国立道路 研究所)	パートギヤランティ ドイツ政府給費生

研 究 課 題	氏 名	所 属	期 間	在 外 研 究 先	備 考
海岸浸蝕防止に関する研究	橋 本 宏	海岸研究室 研究員	昭43.10.11 ～44.10.10	イギリス (英国水理研究所)	長期在外研究員
地すべり運動の土質力学的研究	藤 田 寿 雄	地すべり研 究室研究員	昭43.10.26 ～44.10.25	スウェーデン (スウェーデン王立 土質研究所)	"
アスファルト舗装の設計、施工技術の改善に関する試験調査 試験道路における試験研究	河 野 宏	舗装研究室 研究員	昭43.1.28 ～44. 8. 2	フランス	パートギヤランティ フランス政府 給費生
軟岩の破壊に関する力学的研究	安 江 朝 光	地質研究室 研究員	昭43.1. 6 ～44.1. 5	アメリカ (カリフォルニア大学)	長期在外研究員
高速道路の安全に関する研究、道路の走行性向上に関する試験調査	溝 口 忠	道路研究室 研究員	昭44. 3.22 ～45. 4.24	アメリカ (ペンシルベニア州 立大学)	パートギヤランティ 研究員
沈埋トンネルなど地中構造物の耐震に関する研究	岩 崎 敏 男	振動研究室 研究員	昭44. 8.23 ～45. 9.22	アメリカ (ミシガン大学)	長期在外研究員
海岸堤防の水理的設計法に関する研究	佐久間 稟	海岸研究室 研究員	昭44. 9.22 ～45. 9.21	アメリカ (カリフォルニア大学)	"
大口徑掘削機械の削孔性に関する研究	千 田 昌 平	機械研究室 主任研究員	昭44.1.1.8 ～45.1.1.7	アメリカ (タルサ大学)	"
P C道路橋の新しい設計施工に関する研究	塩 井 幸 武	基礎研究室 研究員	昭45. 2. 7 ～45. 9. 8	フランス、イタリア オランダ、ドイツ イギリス、スイス	パートギヤランティ フランス政府 給費生
河口問題の水理学および水文学に関する研究	山 口 高 志	都市河川研 究室研究員	昭45. 3.23 ～46. 3.22	アメリカ (アイオワ大学)	長期在外研究員

研 究 課 題	氏 名	所 属	期 間	在 外 研 究 先	備 考
感潮河川における汚濁物質の混合に関する研究	村 上 健	下水道研究室 研究員	昭45. 9. 1 ~46. 8. 31	アメリカ (内務省地質調査所)	長期在外研究員
岩盤力学の地質調査への応用に関する研究	管 原 捷	地質研究室 研究員	昭45. 9. 1 ~46. 8. 31	アメリカ (イリノイ大学)	"
道路土工に伴なう地すべりの発生機構に関する研究	酒 井 淳 行	地すべり研究室 研究員	昭45. 9. 8 ~46. 9. 7	イギリス (インペリアル大学)	"
河川水質の管理及び監視体制の研究	川 越 達 雄	企画部長	昭46. 2. 2 ~46. 5. 2	アメリカ、イギリス フランス	中期在外研究員
橋梁の耐震設計に関する技術	岩 崎 敏 男	振動研究室 主任研究員	昭46. 7. 1 ~46. 9. 30	アメリカ (カリフォルニア大学地震工学センター)	カリフォルニア大学 招へい
総合交通体系に関する研究	小 浪 博 英	道路研究室 研究員	昭46. 7. 14 ~47. 9. 16	アメリカ (ハーバート大学)	フルブライト 委員会
ゆるい砂質地盤の改良工法に関する研究	佐々木 康	土質研究室 研究員	昭46. 9. 27 ~47. 9. 26	アメリカ (カリフォルニア大学)	長期在外研究員
電子計算機による橋梁の設計システムに関する研究	藤 原 稔	橋梁研究室 研究員	昭46. 1. 2. 29 ~47. 1. 2. 28	イギリス (ロバート工科大学)	"
地方部と都市道路の線形に関する研究	満 田 喬	交通安全研究室 主任研究員	昭47. 2. 25 ~48. 2. 24	西ドイツ、フランス イギリス、アイル ランド、ポルトガル	"
洪水吐、放水吐の設計技術に関する研究	藤 本 成	ダム水理研究室 主任研究員	昭46. 1. 1. 5 ~47. 1. 1. 4	アメリカ (内務省)	"
地震時の擁壁土圧に関する研究	島 津 見 臣	施工研究室 主任研究員	昭47. 1. 5 ~48. 1. 4	アメリカ (ミシガン大学)	"

研 究 課 題	氏 名	所 属	期 間	在外研究先	備 考
交通安全施設に関する調査研究	荒 牧 英 城	交通安全研究 室研究員	昭47. 6.27 ～48. 1. 9	フランス	バートギヤランティ フランス政府給費 生

4 土木研究所が関連している主要な国際会議の概要

- 4.1 南および東南アジアにおける共同の経済開発のためのコロンボプラン
- 4.2 天然資源の開発利用に関する日米会議 (UJNR)
- 4.3 " " 耐風耐震構造専門部会
- 4.4 " " 水質汚濁専門部会
- 4.5 " " 海洋資源技術調査委員会、海洋構造物専門部会
- 4.6 " " 海洋資源技術調査委員会、海洋環境観測および予報専門部会
- 4.7 OECD・道路研究計画運営委員会
- 4.8 常設国際道路会議協会 (PIARC)
- 4.9 米国道路研究評議会 (HRB)
- 4.10 国際道路会議 (IRF)
- 4.11 ユネスコ国際水文学10年計画 (IHD、UNESCO)
- 4.12 日米公害会議、日米下水処理技術委員会

4.1 南および東南アジアにおける共同の経済開発のためのコロンボプラン（コロンボ計画）

The Colombo Plan for Cooperative Economic Development in South and Southeast Asia

所在地	コロンボ（セイロン）に事務局がおかれており、日本は外務省経済協力局が窓口となっている。
沿革	第二次大戦後、旧英国植民地の独立とともに中国の誕生、米国の政治・経済面での主導権など英連邦の栄光は次第に後退していった。そこで、1950.1英連邦の地位の回復という課題をもつてコロンボにおいて英連邦外相会議が開かれ、その最も効果的な政策としてコロンボプラン構想が出された。ついて1950.5第2回英連邦諸国関係閣僚会議において（コロンボプラン第1回協議委員会）1951.7.1からコロンボプラン域内の英連邦以外の国も含め、経済開発6ヶ年計画が作成された。その後期間が延長され現在に至っている。
目的	・域内諸国の食糧の自給　・生産の増強のための技術援助　・各種基本産業を振興するための資本財の供給を通じて、アジア地域諸国の生活水準を向上させる。
参加	域外国（イギリス、オーストラリア、カナダ、アメリカ、日本、ニュージーランドなど18ヶ国） 域内国（インド、セイロン、マレーシア、パキスタン等　6ヶ国）
組織	協議委員会（各加盟国の閣僚クラスで構成される最高政策決定機関で、技術協力はもとより、経済開発に関する一切の問題をとり扱う） 技術審議委員会（各加盟国政府代表－大抵はセイロン駐在在外公館長－で構成され、技術協力に関する一切の問題と広報をとり扱う） 事務局（審議会の運営機構として設置され事務局長は2年各に加盟国内より推せんされたもの、次長、広報次長の3名よりなり各国の技術援助の勧告、調整実績の記録、審議会の準備、広報活動を行なっている）
財源	事務費は各国よりの分担金でまかなわれる。 援助金は、援助国、被援助国の二国間の話し合いにより決る。
会議	協議委員会（毎年1回） 技術協力審議会（毎年4.5回）
援助の内容	(1) 経済、社会開発プロジェクトに対する贈与・借款・機材の供与等 (2) 専門家の派遣・研修員・留学生等の受入れ
土研	専門家の派遣として、インドネシア、パキスタン、タイ、ビルマ等に技術指導を行なつた。 留学生の受入としては、OTCAよりの依頼により毎年何名か、研修、見学を受入れている。
出版物	年次報告、その他パンフレット

4.2 天然資源の開発利用に関する日米会議（日米天然会議）

United States Japan Conference on Natural Resources Development (UJNR)

- 所在地 科学技術庁、国内務省にコーディネーターを置く。
- 沿革 昭和39年1月27日東京で開催中の第3回日米貿易経済合同委員会第1回本会議の席上米国力-内務次官よりの提案により実現した。
- 第1回 日米本会議は1964.5.12, 13 東京にて開催され、ついで
- 第2回 1965.6.8~10 ワシントン
- 第3回 1967.3.9, 10 東京
- 第4回 1968.10.22~24 ワシントン
- 第5回 1970.5.19, 20 東京
- 第6回 1971.9.2, 3 ワシントン
- 目的 人的および天然資源の分野での技術要員と調査結果とを政府レベルで新たに交換する。
- 参加 日米政府間レベルの研究者で構成される。
- 日本（科学技術庁、通産省工業技術院、農林省農林水産技術会議、運輸省、厚生省、建設省、環境庁等）
- 米国（内務省、運輸省、商務省、農務省、保健教育福祉省、環境保護庁等）
- 組織 本会議（1.5年に1回）
- 事務担当者会議（1.5年に1回交互）
- 印は土木研究所関係
- 専門部会（部会各々で開催）部会長、委員、事務局
1. 塩水転換及副産物の利用専門部会
 2. 大気汚染専門部会
 - 3. 水質汚濁専門部会
 4. 新エネルギー開発専門部会
 5. 牧草種子生産技術専門部会
 6. 有毒微生物専門部会
 7. マイコプラズマ病専門部会
 8. 国立公園管理専門部会
 - 9. 耐風・耐震構造専門部会
 10. 蛋白資源専門部会
 11. 森林専門部会
 12. 海洋資源技術調査委員会
 - (1) 海底鉱物資源専門部会
 - (2) 海洋構造物専門部会

(3) 海洋電子および通信専門部会

(4) 潜水技術専門部会

(5) 海底調査専門部会

(6) 海底地質専門部会

。(7) 海洋環境観測および予報専門部会

13. 水産増養殖専門部会

財 源 国 費

出 版 物 本会議・事務担当者会議・活動状況報告書等

4.3 耐風耐震構造専門部会

The Wind and Earthquake Resistant Design Criteria of Structures , UJNR

所 在 地 事務局は建設省土木研究所、米国内務省国立標準局

沿 革 本専門部会は、1967.3東京で開かれた日米天然会議第3回本会議においてその設置がとりあげられた。

第1回日米合同部会 1969.4 東京

第2 " " 1970.5 ワシントンD.C

第3 " " 1971.5 東京

第4 " " 1972.5 ワシントンD.C

目 的 風および地震の構造物に対する影響に関し、両国がデータの交換と協力研究を努力することにより、耐風、耐震構造物設計上の諸問題の具体的な解決を早め被害を未然に、又は最少に防ぐことを目的とする。

参 加 (日本) 建設省土木研究所(所長一部会長)6名、建築研究所4名、運輸省港湾技術研究所2名、気象研究所2名、国立防災科学技術センター1名の15名

(米国) 国立標準局応用工学研究所(建築研究部長一部会長)、開拓局、カリフォルニア大学地震工学部、米国地質調査所など 21名

会 議 日米合同部会(年1回)

出 版 物 会議録

土 研 所長が部会長となり、以下委員として、構造橋梁部長、構造、振動、土質の各研究室長が参加している。

4.4 水質汚濁専門部会

Water Pollution Panel , UJNR

所 在 地 事務局は通産省公害資源研究所、米国環境保護庁

沿 革 1964年日米天然会議設立以来の専門部会で、過去に5回の合同部会が開かれている。

第1回日米合同部会 1964.8 東京
 第2回 " " 1967.2 ワシントンD.C
 第3回 " " 1967.10 東京
 第4回 " " 1968.11 ワシントンD.C
 第5回 " " 1970.3~4 東京

目 的 都市下水、産業廃水等による河川の水質汚濁農作物等への被害の問題に対し、調査、研究したものをもちより、その保全に努力する。

参 加 (日本) 通産省3名、農林省3名、厚生省1名、運輸省1名、建設省土木研究所1名、労働省1名、環境庁1名、科学技術庁1名の計12名
 (米国) 環境保護庁、地質調査所、釣および野外生活局、科学顧問室、厚生教育省の計6名

出 版 物 会議録

土 研 河川部水質研究室長が委員として参加している。

4.5 海洋資源技術調査委員会、海洋構造物専門部会

Marine Facility Panel, Marine Resources and Engineering
 Coordination Committee

所 在 地 事務局は運輸省船舶技術研究所、米国運輸省沿岸警備隊

沿 革 1968.10第4回日米天然会議において海岸工学委員会(MEC)の設置が提案され、3つの専門部会が設立した。1 海底鉱物資源専門部会 2 海洋構造物専門部会 3 海洋電子および通信専門部会 その後第5回日米委員会において、海洋工学委員会が新たに海洋資源工学調査委員会として生れ変わり現在に至る。

第1回日米合同部会 1970.3 東京
 第2回 " 1971.5 ワシントンD.C

目 的 鉱物資源開発を拡大強化することを主眼として、主に廃棄物、パイ、塔、プラットフォーム、リブ、海底居住基地等の開発を行なう。

参 加 (日本)運輸省13名、通産省1名、農林省1名、建設省3名(うち土木研究所1名)の計18名
 (米国) 運輸省沿岸警備隊、商務省海事局
 航空宇宙局 国家科学財団など9名

会 議 1年毎
 出 版 物 会議録

4.6 海洋資源技術調査委員会、海洋環境観測および予報専門部会

Marine Environmental Observation and Forecasting
 Liaison Group, Marine Resources and Engineering
 Coordination Committee

所在地 事務局は気象庁、米国国立海洋大気庁（NOAA）

沿革 1968.10第4回日米天然会議において海洋工学委員会（MEC）の設置が提案され、その基に3つのパネルが新設された。その後1970.5第5回日米天然会議において、海洋工学委員会に代つて海洋資源工学調整委員会を設けることになり本部会はその傘下の7つの部会の一つとして組織が出来た。

目的 海洋鉱物資源をより効果的に開発する。

参加 (日本) 運輸省9名、農林省2名、建設省3名（土木研究所1名）の計14名
(米国) 国立海洋大気庁など14名

会議 1972.11に第1回合同部会をワシントンD.Cで開催の予定

土研 河川部海岸研究室長が委員として参加している。

4.7 OECD・道路研究計画運営委員会

Organization for Economic Cooperation and Development

所在地 OECD本部（パリ）

沿革 OECD理事会－執行委員会－ 1) 経済政策委員会
事務局 2) 貿易委員会
3) 開発援助委員会

の他35の専門委員会の一つ、科学教育関係専門委員会の基に道路研究計画運営委員会が設置された。

1968年第1回会合がパリで開催された。日本は第2回より参加。

第2回1969年イギリス以下年に2度程開かれる。最近では1972.5パリが第8回会議。

目的 道路研究に関する各国の情報の国際的な交換システム（IRRD）と、道路研究グループを設計各国が協力してミーティングを行ない、研究を進める。

参加 OECD加盟国17ヶ国による政府関係者

組織 運営委員会（Steering Committee）

研究会議（Construction－道路建設、Traffic－道路交通、Safety－交通安全の中に幾つかのグループがあり、通常C4とかT6という名称を使う。個々のグループは設立後18ヶ月で一応の成果をあげ、解散することになっており順次新しいグループが生まれている。

財源 OECD予算（加盟国の分担金）より一部負担、IRRDの文献作成、翻訳、人件費等は参加国が毎年3,500フランスフランを負担し、まかなわれる。

出版物 会議報告書、IRRD(International Road Research Documentation)

日本との関係 建設省（道路局、都市局、土研）、運輸省（自動車局、交通安全公害研究所）、警察庁（交通局、科学警察研究所）、神奈川県警察本部

土 研 Steering Committeeでは、日本代表3名の委員のうち、土研は所長、道路部長がその任に当っている。

グループの委員として、C5-道路、C7-舗装、S9-交通安全、T6-交通環境の各研究室長が日本代表となっている。

O E C D 道 路 研 究 計 画 の 概 要

種 別	研 究 課 題 名		国 内 担 当 者
	和 文 名	英 文 名	
運営委員会 運 営 委 員 会		Steering Committee	土木研究所長 千葉支所長 道路局企画課長
研究会議	C-3 鉄筋コンクリートおよびPSコンクリートの橋床の保護	Protection of Bridge in Prestressed and Reinforced Concrete	土木研究所橋梁研究室長 国 広 哲 男
	C-4 道路舗装の冬期破損	Winter Damage to Road Pavements	土木研究所企画課長 松 野 三 朗
	C-5 コンピューターの利用による道路の線形設計の最適化	Optimisation of Road Alignment by the use of Computers	土木研究所道路研究室長 藤 田 大 二
	C-6 地方部道路の維持	Maintenance of Rocal Roads	道路局国道第一課長 補佐 萩 原 浩
	C-7 (新)重交通下における瀝青舗装の塑性変形抵抗	Resistance of Bituminous Pavements to Plastic Deformation under Heavy Traffic Conditions	土木研究所舗装研究室長 南 雲 貞 夫
	C-8 (新)マーキング、レフレクター、デリニエーターの視認効果と耐久性	Visual Effectiveness and Durability of Road Markings, Reflectors and Delineators	日本道路公団維持施設部調査役 七 宮 大
	S-4 安全運動の効果の学術的評価	Scientific Evaluation of the Effectiveness of Safety Campaigns	警察庁科学警察研究所交通安全研究室長 小 林 実
	S-5 都市の交差点における道路の安全	Road Safety at Junctions in Urban Areas	都市局街路課専門官 吉 岡 昭 雄
	S-6 規制の強制がドライバーの行動および事故におよぼす効果	Effects of Enforcement of Legislation on Driver Behaviour and Traffic Accidents	神奈川県警察本部交通指導課長 増 田 裕
	S-7 地方部における速度制限の効果	Effects of Speed Limits Outside Built-up Areas	警察庁交通局交通規制課長補佐 安 藤 忠 夫

研究会議	S-8 (新)ヤングドライバーの事故の研究	Research on Accidents involving Young Drivers	警察庁科学警察研究所交通安全研究室長 森 尚 雄
	S-9 (新)路側障害物が事故の頻度および厳しさに及ぼす影響	Effects of Roadside Obstacles on the Frequency and Severity of Accidents	土木研究所交通安全研究室長 木 倉 正 美
	T-3 都市部におけるバス運営の改善	The Optimisation of Bus Operation in Urban Areas	道路局企画課補佐 三 谷 浩 運輸省交通安全公害研究所長 花 島 政 人
	T-4 市街地以外の2車線(各方向1車線)道路の設計要素と交通流	Road Design Parameters and Traffic Flow on Single Carriageways Outside Built Up Areas	土木研究所道路部長 市 原 薫
	T-5 工事中区間の交通運用	Traffic Operation at Sites of Temporary Obstructions	日本道路公団維持施設部長 吉 田 滋
	T-6 都市部における環境に対する道路および交通の影響の科学的評価	Scientific Evaluation of the Effects of Roads and Traffic on the Environment in Urban Areas	土木研究所交通環境研究室長 金 安 公 造
	T-7 (新)都市交通の簡素化モデル	Simplified Urban Traffic Models	運輸省自動車局車輛課調査官浦野力光 都市局都市計画課長補佐 依田和夫 運輸省大臣官房政策計画官 富田長治
	T-8 (新)平面交差点の交通容量	Capacity of At-Grade Junctions	都市局街路課建設専門官 吉岡昭雄
	T-9 (新)国際コリドール・コントロール	International Corridor Experiment	首都高速道路公団工務部次長 石 戸 明
	I R R D 国際道路研究集録編纂に関する会議		道路局企画課長 井 上 孝 土木研究所企画課長 松 野 三 朗
シンポジウム	道路交通規制による都市内の交通混雑の緩和技術に関するシンポジウム	Symposium on Techniques of Improving Urban Conditions by Restraint of Road Traffic	
	道路利用者の知覚反応と意志決定に関するシンポジウム	Symposium on Road User Perception and Decision Making	

4.8 常設国際道路会議協会（PIARC）

Permanent International Association of Road Congress

所在地 事務局（パリ）

沿革 1907年にフランスは自動車交通時代の到来に応じ道路に関する国際会議を開催することに決定した。1908.10にパリで第1回会議を開き27ヶ国1,600人の参加をみた。今後の続行に当り、1909.4.29にPIARCの執行機関を組織した。

第1回	1908	パリ	第7回	1934	ミュンヘン
第2回	1910	ブリュッセル	第8回	1938	ハーグ
第3回	1913	ロンドン	第9回	1951	リスボン
第4回	1923	セヴィラ	第10回	1955	イスタンブール
第5回	1926	ミラノ	第11回	1959	リオ・デ・ジャネイロ
第6回	1930	ワシントン	第12回	1964	ローマ
			第13回	1968	東京
			第14回	1971	チエコスロバキア

日本は第9回会議を除いて毎回政府代表を派遣している。第8回において、会議開催年以外にも、色々道路の技術に関する問題を討議するチャンスを持つべきであるという提案により8つの技術部会が設けられた。

目的 道路の建設、改良、維持および利用の進歩を助成し、広く世界の道路の発達に寄与する。

参加 45ヶ国が政府会員として加盟、うち11ヶ国（独、ベルギー、スペイン、仏、英、伊、日本、オランダ、ポルトガル、スイス、チエコスロバキア）が国内委員会を有している。

組織 PIARC（Parmanent International Commission
常設国際委員会） 理事会—実行委員会

財源 政府会費、個人会費より事務費がまかなわれる。

会議 常設国際道路会議（4年各）

技術委員会	1	舗装構造設計技術委員会
	2	材料試験 "
	3	トンネル "
	4	すべり "
	5	コンクリート舗装 "
	6	ローコスト道路 "
	7	冬期交通 "
	8	安全 "

実行委員会（ほぼ年に2回）

常設国際委員会（ほぼ年に1回）

出版物 道路用語辞典

活動 P I A R C活動の主なものは、4年毎の国際道路会議の組織、管理のほか、国連活動への協力並びに道路辞典編集その他各種の技術委員会の運営。

土 研 道路部長他道路関係者が会議か、委員会で論文を発表している。

4.9 米国道路研究評議会（HRB）

Highway Research Board

所在地 HRB事務局（ワシントンD.C）

沿革 NAS（National Academy Science）- NRC（National Research Council 国家研究会議）→ Division of Engineering Research（技術産業研究部門）の下部機関として、1920年に発足した Advisory Board（顧問協会）が1924 HRBと名称を変更した。

その後 AASHO（American Association of State Highway Officials アメリカ州道路技術者協会）の要望の下に業務を拡大し Research Correlation Service（道路相関サービス）を組織し、国内の研究の情報等を大学や州道路部に提供している。

目的 道路に関する研究の促進並びに研究活動の連繋と調整を行ない、これらについて情報の交換討議の場を提供する。

参加 HRBの委員会には各国の技術者が参加している。

組織 理事会、事務局、（技術）委員会-約100年次総会

財 源 公私（個人の会費、州道路部、合衆国道路局）からの補助金、寄附金、請負金（上述のRCSの情報提供料）

会 議 年次総会（毎年1月に1週間程度）

技術委員会は、毎年少なくとも1回開き次年度の研究計画をたて、年次総会への発表論文の選定等を行なう）

出版物 Highway Research News

Highway Research Record

土 研 道路関係の研究者が年次総会等に論文を提出している。また総会に出席し研究発表も行っている。

4.10 国際道路会議（IRF）

International Road Federation

所在地 ワシントン本部、ジュネーブ本部

沿革 IRFは経済発展における道路の重要性にかんがみ、国際的経済開発への Business Contribution（実業界の寄附行為）として、米国工業会が中心となつて1948年に結成された。

1948.5ワシントンにおいて組織を結成し、ついでロンドン、パリにも同様の組織がつくられた。

第1回	世界大会	1951	ワシントン
第2回	"	1954	ローマ
第3回	"	1958	メキシコ・シテイ
第4回	"	1962	マドリッド
第5回	"	1966	ロンドン
第6回	"	1970	モンテリオール

目的 道路を発達させることは政府と市民の双方が責任をもつべき基本的な仕事であるという原則に則つて、市民により自発的かつ奉仕的に作られた世界各国の国内道路協会により、全世界の道路の建設を促進するものである。

参加 70ヶ国以上

- 活動
- 1 世界会議の開催(4年各)
 - 2 資料の交換 - 世界の道路および道路交通に関する各種情報を集め
"World Highways"として毎月1回発刊、世界各国へ送付
 - 3 技術訓練 - 毎年世界各国から留学生を米国に招き各種の技術研修を実施

組織

財源 協会等の会費

- 会議
- ・世界会議(4年各)
 - ・地域会議(世界会議の中間に4年各)

出版物 World Highways(毎月1回)
IRF(季刊誌)、Annual Report

日本 我が国からは、次の3団体が加盟している。
全国道路利用者会議
日本道路協会
高速道路調査会

4.11 ユネスコ・国際水文学10年計画(IHD、UNESCO)

International Hydrological Decade, United Nations Educational Scientific and Cultural Organization

所在地 ユネスコ事務局(ジュネーブ)および各国ユネスコ国内事務局(日本は文部省日本ユネスコ国内事務局)

沿革 国際連合は1960年代を「国際連合開発10年」として、特に後進国の経済水準の向上を中心に世界経済の安定、成長を図ろうと計画を始めたが、IHDはこの「開発10年」の一環として企画され、1965年から1974年までの10年間に、水の問題を各国協力しつゝ調査してゆくことを決定した。

	第1回 調整理事会 1965
	{ }
	第5回 1969まで毎年バリ
	第6回 1970 ジュネーブ
	第7回 1971 バリ
目 的	世界的規模で、水資源の解決等を追求するために行なう国際協力による調査研究と、それに関連する科学、技術、組織などの改善を目的とし、5つの柱をかけている。
	1 基礎データの観測と収集
	2 世界の水の存在量と水収支
	3 研 究
	4 情報交換と標準化
	5 教育・訓練
参 加	ユネスコ加盟国中 108ヶ国
組 織	IHD調整理事会、作業部会、IHD国内委員会
	作業部会は11に分れ、そのうち日本は下記5つの部会に参加している。
	1 代表流域と試験流域
	2 洪水およびその計算
	3 教 育
	4 水循環に及ぼす人間の影響
	5 標準化
財 源	加盟国の分担金、国際連合開発計画の予算
会 議	IHD調整理事会（年1度）
	作業部会（随時）
出 版 物	水文データおよび文獻、水文地図等
日 本	日本学術会議水特別委員会、科学技術庁資源調査会水資源部会、文部省、環境庁、厚生省、農林省、通産省、気象庁、建設省（土木研究所は代表流域と試験流域作業部会に参加）、水資源開発公団、電源開発k.k
土 研	河川部都市河川、水文、水質研究室長、ダム部ダム水理研究室長が日本学術会議水特別委員会や科学技術庁資源調査会水資源部会の中に委員として参加している。

4.12 日米公害会議・日米下水処理技術委員会

US-Japan Conference on Environmental Pollution,

US-Japan Conference on Sewage Treatment Technology

所 在 地 日本は建設省都市局下水道部

米国は環境保護庁

沿	革	本委員会は、公害に関する日米閣僚級会議（日米公害会議）の下部機構であり、その設置については第2回会議（1971.5）の技術部会において米国側より提案され、双方の合意により決定された。 第1回日米下水処理技術委員会は、1971.10.25～31日にかけ東京において開催された。
目	的	日米双方が発足させている下水道の長期建設計画を遂行するにあたり、双方が直面している共通の問題について詳細、具体的な情報を交換し、積極的に技術交流を図る。
参	加	下水道事業という性格上、委員の構成は、国、州、市のそれぞれの代表よりなっている。 （日本）建設省4名（うち土研2名）、環境庁、通産省、厚生省、東京都、横浜市、名古屋市それぞれ1名の計 10名 （米国）環境保護庁3名、ニューヨーク州1名、ロスアンゼルス地区1名の計5名
組	織	団長、団員、事務局
財	源	国 費
会	議	第1回会議が1971.10.25～31東京で開かれた
出	版	会議録
土	研	日本側団員として、河川部水質研究室長、下水道研究室長が参加している。